

気候変動対策推進のための有識者会議

2021年3月31日

高村 ゆかり(東京大学)

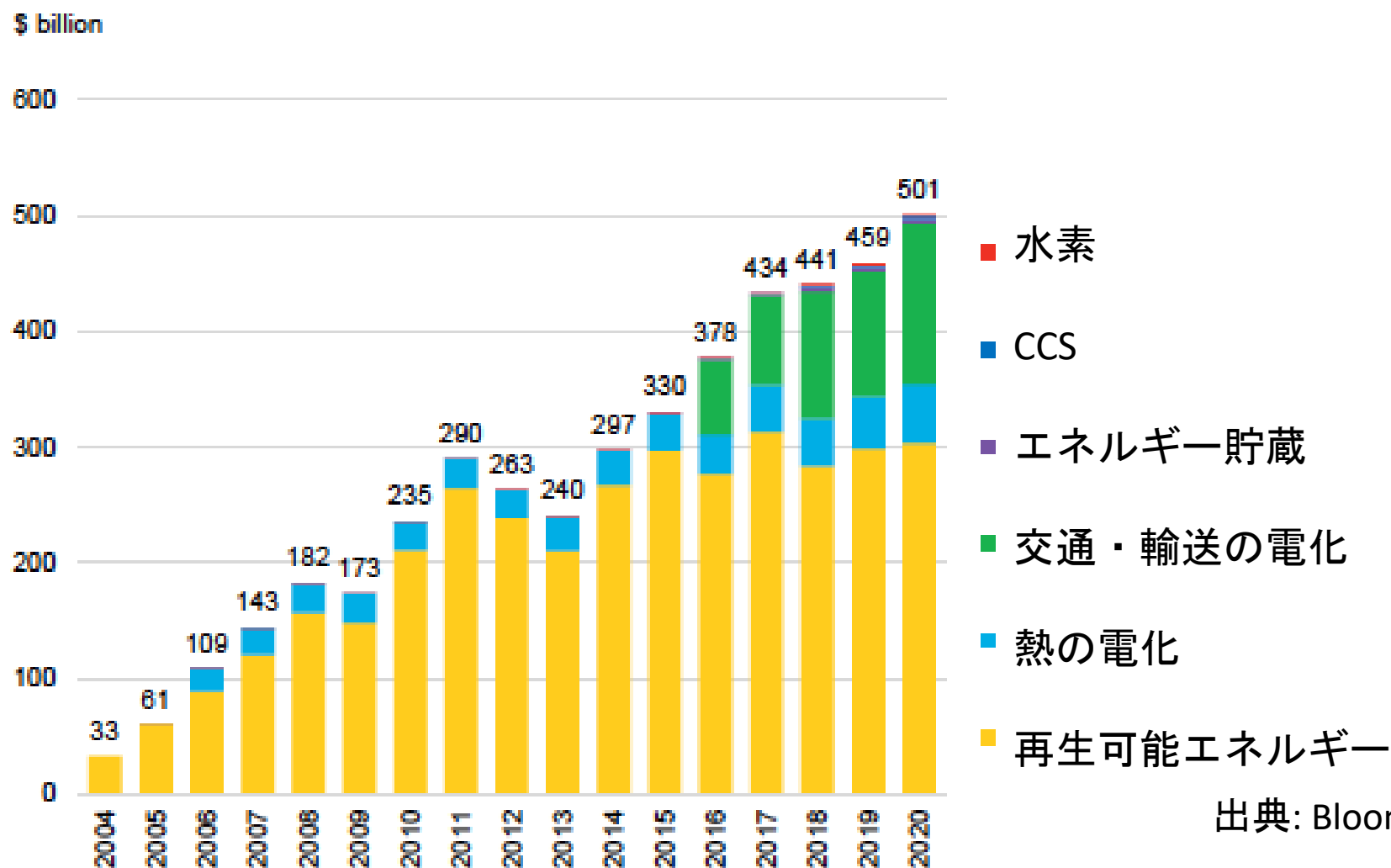
E-mail: yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp

2050年カーボンニュートラル目標の意義

- 「2050年カーボンニュートラル」目標のインパクト
- 世界の気候変動対策のためだけでなく、日本にとって意義が大きい
- 気候変動への対応が、①取引先としての、②金融市場での企業評価を左右する
- 市場の変化に対応した日本の産業・経済の構造の「**変革**」「**次世代化**」
 - かつてない規模と速度でのデジタル化、脱炭素化の進展、エネルギー、モビリティでの市場の変化

エネルギー転換投資の推移

エネルギー転換投資は、2020年、初めては5000億米ドル（55兆円）を超える
再エネ投資は、2014年以降、年投資額は約3000億米ドル（33兆円）超で推移



出典: BloombergNEF 2021

2030年目標の考え方

「手堅い積み上げ」だけでない目標を

- 2050年カーボンニュートラルという長期目標との整合性
 - 2050年カーボンニュートラル目標の信頼性
- 野心的な(背伸びした)目標が投資とイノベーションをもたらす
 - 洋上風力目標(2040年4500万kW)のインパクト
- 2015年には想定していなかった速度・規模の削減が進む
 - 2019年度の温室効果ガス排出量は2013年度比14%削減＝2030年度には2013年度比40%超の削減となる速度・規模感
 - デジタル化などの経済社会のダイナミックな変化
- 非国家主体、特に企業が先導する＝施策の積み上げでは見えてこない
- パリ協定の下では、国が野心的な目標を持ち、誠実に努力することを評価
 - パリ協定の削減目標＝結果(目標)に向かって誠実に政策をとる目標
 - 京都議定書の削減目標＝結果(目標)必達目標

野心的な2030年目標を掲げる企業の例

	2030年目標		2030年目標
コニカミノルタ	2005年比60%削減	リコー	2015年比63%削減
富士フイルム	2013年比45%削減	コマニー	2018年比50%削減
積水ハウス	2013年比50%削減	味の素	2018年比50%削減
アスクル	2030年カーボンニュートラル(100%削減)	ウェイストボックス	2018年比50%削減
野村総研	2013年比72%削減	NTTデータ	2016年比60%削減
アサヒグループホールディングス	2019年比50%削減	日立	2030年カーボンニュートラル(100%削減)
日立建機	2010年比45%削減	キリンホールディングス	2019年比50%削減
小野薬品工業	2017年比55%削減	YKK AP	2013年比50%削減
丸井グループ	2016年比80%削減	NTTドコモ	2018年比50%削減
J. フロントリテイリング	2017年比40%削減	ソニー	(2035年目標) 2018年比72%削減
ジェネックス	2017年比55%削減	武田薬品工業	(2025年目標) 2016年比40%削減 2040年カーボンニュートラル ⁵

日立の環境戦略

- 2021年2月25日:「環境」に関する事業戦略発表
http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2021/02/0225/20210225_01_env_presentation_ja.pdf
 - 「CO2排出量削減が日立の追い風になる」
- 日立のコミットメント:2030年度カーボンニュートラル達成
 - 日立は2030年度までに事業所(ファクトリー・オフィス)においてカーボンニュートラルを実現
- 2050年に向けた日立のCO2排出削減への貢献
 - バリューチェーン全体で2050年度までのCO2排出量80%削減をめざす
 - 社会イノベーション事業を通じ、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献
 - カーボンフリーインダストリーの実現
 - スコープ1, 2に対応する脱炭素ソリューションの提供により、お客さまはリソースを重要課題に集中できる

気候変動対策への視角

- **かつてないエネルギーシステムの転換が必要**
 - 転換が必要なものには**明確な長期の目標(ガイダンス)**を
- **今必要な2つの行動**
 - **今ないソリューションを提供する技術の研究と開発**
 - 他方、**経済性、実現可能性の見通しに幅と不確かさ**
 - **今ある技術の普及による削減の加速は一層重要**
 - **気候変動対策のため**
 - **足下の産業/企業の競争力強化のため**
 - **経済復興策、雇用創出策として**
 - **特に、2050年にも残るインフラ(例えば、発電所や住宅・建築物など)については「今」の決定が将来を決める**
- **日本の技術力。課題はその市場化**
 - **グリーン需要の創出**
 - **脱炭素・低炭素の製品・サービスが社会(市場)で選択されるしくみ**
 - **これが真面目に取り組む企業を力づけ、イノベーションを創出**

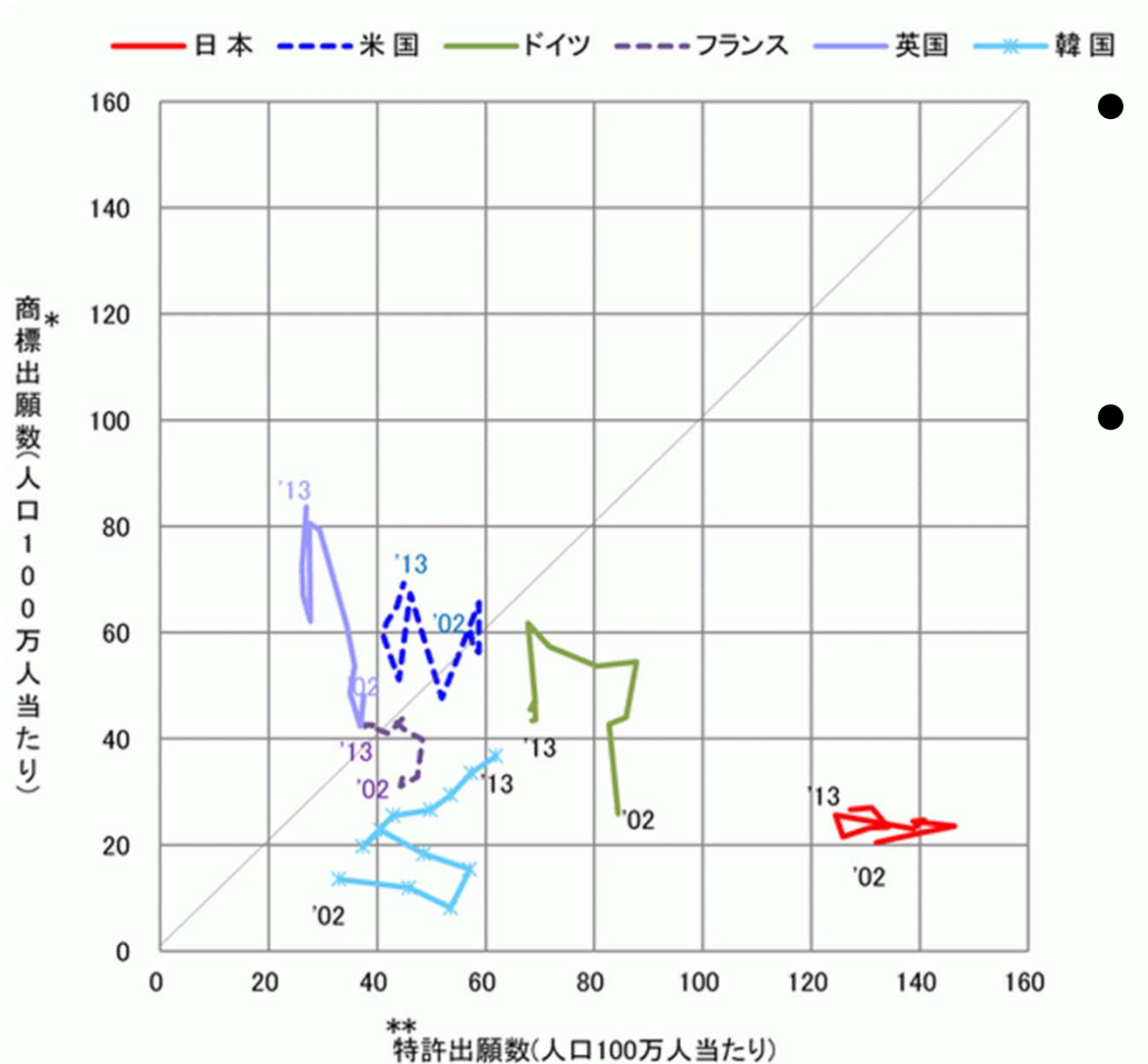
再生可能エネルギーの特許数 (2010年-2019年)

日本の再生可能エネルギー関連特許数は世界一

	国	再生可能エネルギー全体	太陽光	燃料電池	風力	地熱
1	日本	9,394	5,360	3,292	702	40
2	米国	6,300	3,876	1,391	927	106
3	ドイツ	3,684	1,534	813	1,309	28
4	韓国	2,695	1,803	506	360	26
5	中国	2,659	1,892	189	555	23
6	デンマーク	1,495	52	81	1,358	4
7	フランス	1,226	660	348	184	34
8	英国	709	208	271	218	12
9	スペイン	678	341	29	300	8
10	イタリア	509	316	57	123	13

出典：世界知的所有権機関、2021年

国境を越えた商標出願と特許出願 (2002年-2013年)



- 日本の場合、商標出願数よりも特許出願数が顕著に多い
- 日本は**技術に強み**を持っているが、**新製品**や**新たなサービスの導入**などに課題